

# 北海道高等学校遠隔授業ネットワーク構想

## 目的

遠隔授業配信センターからの遠隔授業やコンソーシアムと連携した地域の課題解決に向けた探究的な学習などを通して、各学校における多様な教科・科目の充実を図り、全道のどの地域においても、多様で質の高い高校教育を実施し、生徒の地域への理解を深め、ふるさとに誇りと愛着を持って、地域の発展に貢献しようとする人材の育成を図る。

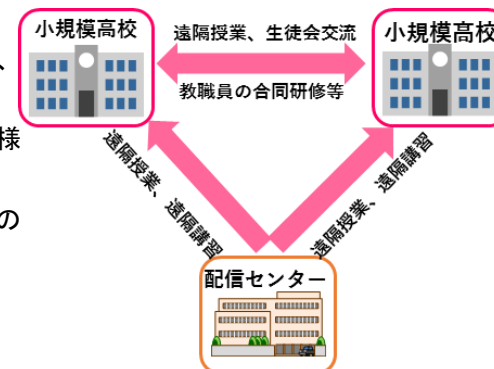
## 現状

- 北海道には、広域分散型の地理的特性から、他校への通学が困難な小規模高校が存する地域が多数あり、そうした地域の中学校卒業者が通学区域内の高校へ進学する割合は、他の地域の中学校卒業者のそれと比べて低い。
- 小規模高校では、大学進学等の進路希望に対応した教科・科目の開設が困難な状況があり、大学進学を目指す郡部の中学校卒業者の多くが住み慣れた地域を離れ、都市部の高校へ進学している。
- これまで、小規模高校を支援するため、近隣の大規模な高校からの出張授業や遠隔授業を実施してきたが、「開設できる科目数が限られる」、「大規模な高校の事情により、必ずしも小規模高校のニーズにあった科目が開設できない」などの課題が見られる。

## 1. 遠隔授業に関する取組の概要

### 遠隔授業配信センターからの遠隔授業の実施

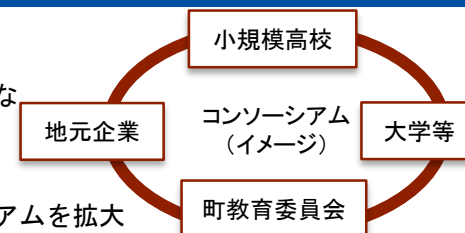
- 遠隔授業の配信機能を集中化した遠隔授業配信センターを有朋高校内に開設し、全道に点在する小規模高校とネットワークを構築
- 大学進学等に対応した教科・科目を配信することで、どの地域においても、多様で質の高い高校教育を提供
- 遠隔による合同授業等により、生徒同士が多くの意見に触れるなどの学習機会の提供
- 遠隔授業担当教員が必要なスキルを身に付けるための教員研修の実施
- ネットワークを構築する学校において、遠隔授業を学校評価に位置付け
- 働き方改革の観点から、教員以外の職員を受信教室に配置



## 2. 地元自治体等の関係機関と連携・協働する体制の構築に関する取組の概要

### 先進事例を北海道高等学校遠隔授業ネットワークを結ぶ学校へ拡大

- Step 1：地域自治体や企業等と連携・協働して、地域の課題解決に向けた探究的な学習に取り組んできた礼文高校、津別高校、羅臼高校の取組を拡大
- Step 2：各校において、地元教育委員会等との小規模なコンソーシアムを構築
- Step 3：コーディネーターを中心に、地域の関係機関等を取り込み、コンソーシアムを拡大



## 3. ネットワークを構成する学校

### 遠隔授業配信センターを設置する学校と小規模高校29校が遠隔授業ネットワークを構成

- 遠隔授業配信センターを設置する学校：有朋高校
- 小規模高校：夕張高校、月形高校、蘭越高校、寿都高校、虻田高校、厚真高校、穂別高校、平取高校、福島商業高校、南茅部高校、長万部高校、松前高校、上ノ国高校、下川商業高校、美深高校、苫前商業高校、豊富高校、礼文高校、利尻高校、常呂高校、津別高校、佐呂間高校、清里高校、興部高校、雄武高校、本別高校、阿寒高校、標津高校、羅臼高校

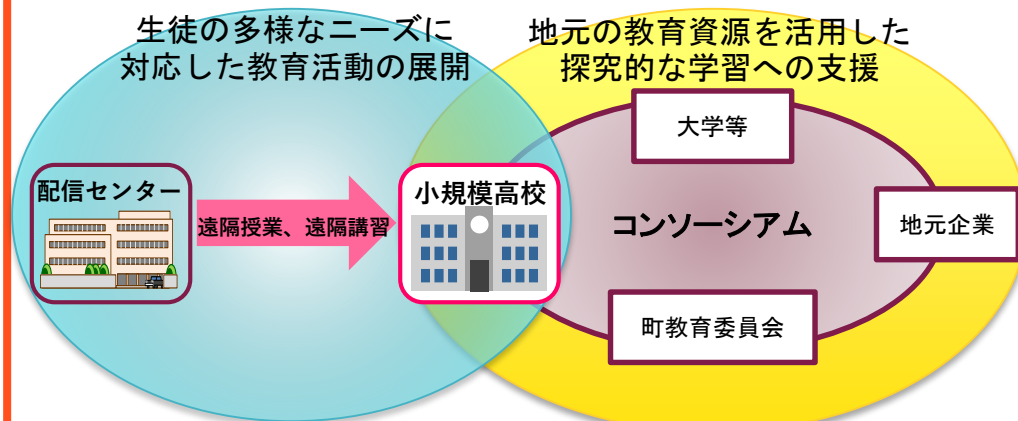
# 北海道高等学校遠隔授業ネットワーク構想

## 育成を目指す資質・能力

地域社会の一員として高い意識をもち、主体的に地域の課題を見だし、その課題の解決に向け、他者と協働して粘り強く取り組むことができる資質・能力。

## 主なアウトプット(活動目標)

ネットワークを構成する学校において、コンソーシアムと連携し、地域の教育資源を活用した地域課題の解決に向けた探究的な学習を実施したり、遠隔授業により、生徒の多様なニーズに対応した教育活動の展開が図られる。



## 主なアウトカム(成果目標)

令和5年：受信校における地理歴史、公民及び理科の開設科目数の合計（平均）が増加。

	2年度(実績)	3年度	4年度	5年度
目標値		9	11	12
実績値	8	8		

令和5年：地元自治体等の関係機関とコンソーシアムを構築している学校数が増加。

	2年度(実績)	3年度	4年度	5年度
目標値		14	29	29
実績値	0	20		

## 委託期間終了後の見通し

- ・遠隔授業配信センターからの遠隔授業を高校の新たな魅力づくりの一つとして位置付け、必要に応じて受信校の拡大を検討。
- ・地域の中学校の教員や生徒、保護者、地域住民からの理解が深まるよう、遠隔授業配信センターの趣旨や取組内容を周知徹底。
- ・遠隔授業ネットワークを結ぶ大学や企業等の有識者からの意見を参考に、取組内容の改善を図る体制を確立。
- ・地域の教育資源を活用した地域課題の解決に向けた探究的な学習の実現させるための手順を整理し、各学校で共有。
- ・コンソーシアムを構成する地元自治体に、本事業を通して現れた地域の変化や高校と連携することの意義等について自己評価を依頼し、取組を自分事として受け止め、発展をめざして取り組むよう働きかけ。